

Title	賃銀学説史概論
Sub Title	
Author	富永, 和夫
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1926
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.20, No.7 (1926. 7) ,p.845(47)- 889(91)
JaLC DOI	10.14991/001.19260701-0047
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19260701-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

轉が信託の目的の範圍内に於て行はれたものと考へることが出来る。之を委託者から見れば財産權の全部を移轉しないで其一部を自己に留保したことになる。例へば期限附の管理信託の場合には期限内の所有權は受託者に在つて期限後の所有權は委託者にあるものと見られる。又信託が或條件に依つて終了する場合を考へて見ると受託者は解除條件附の所有權を取得し委託者は同一事由を停止條件とした所有權を取得することになる。斯様に考へてみると「シユルツ」が獨逸固有法の信託に關して委託者と受託者とは一種の任務を異にした共有關係に在ると云つたのは我國の登記登錄を認めた信託に適合するやうに思はれる、斯の如くにして又我國に於ける「ローマ」法的所有權は實社會の必要に應じて漸次分解作用を起し始めたものと考へ得られるのである。

賃銀學說史概論

富 永 和 夫

(一)

賃銀に關する理論的研究は大體 Adam Smith 以前に於ては、深く顧慮せられなかつたものである。マーカンチリストは賃銀を論ずるに、多く貿易平衡論の立場よりし、フィジオクラットの諸論客も這般の問題に深く立入ることをしなかつた。先づ Sir William Petty を見るに、賃銀は彼に依つて穀物量の大小に比例せしめられ、而者そは人が其勞働に依つて生せしめたる土地の自然的生産力の増加より來るもので、又之に等しいと觀せられ、賃銀と地代とは夫々反對の方向に高低す可きことを指摘したに過ぎなからず。(Petty: Political Arismetick; Political Anatomy) 更に Temple, Hobbes, Locke 及び Sir William Mildmay (The Laws and Policy of England relating to trade; London 1765) 等も、食物の供給の物價に對する關係と食物の價格の賃銀に對する關係とを同一視した點に於て Petty と軌を同じうするものである。(Taussig: Wages and Capital 1896) 「蜂物語」の著者 Mandeville も、社會の多數の貧困無智は其反對の少數者にとつて利益なるも、若し彼等にして智能を具備するに於ては徒らに不平の念を惹起せしめ、又賃銀にして高きに過ぐるときは、自ら彼等の怠惰を助長す可しと嘯くの愚をなした。斯如き間に獨り、佛國に於て、賃銀に關し相當の興味を以て研究を續

けたる者がある。Richard Cantillon は即之である。彼は其 *Essai sur la Nature du Commerce en general* 1755 に於て、農業労働者が何故手工業者と同額の賃銀を享受し得ざるかを論じ、各種産業の夫々異なる賃銀支配原因を指摘して四となし、(修得の時間、費用及び難易、仕事の危険、所要の能力及信用の程度)更に、労働の供給は之に對する需要に依つて、決せられ、又一般に總ての勤勞及び貨物の正常價格は生産費に依つて調整せる可きことを主張した。彼が指摘した賃銀の差違を決する諸原因は後の Adam Smith に依つて、採用せられたるものであつて、吾人は此點に於て、彼を忘るゝことが出来ぬ。(高橋先生、經濟學史研究 *L'Économie* Cossa: An Introduction to the study of Political Economy, trans. by Louis Dyer, 1893. pp. 253)

フイシオクラットの間に於ては、見る可き者が無い。吾人は僅かに、其圈外者たる Jacques Turgot 於て些かなる議論を發見するのである。Turgot 所謂『凡る種類の労働に於て、労働者の賃銀は、結局、彼れの生活を維持するに必須なる量額に歸着す可きものにして、事實又之に歸着す』と。(Turgot: *Reflexions sur la Formation et la Distribution des Richesses*: In *Ceuvres ed. Daire* vol I § vi pp. 10) 然らば、何故、賃銀は生活資料を辛じて收得し得る程度に引下げらるゝか。Turgot は其原因を労働者間の必然の競争と企業家の經濟心に歸するものである。斯して、賃銀は、單に労働者の糊口を潤すに止るのである。Turgot の賃銀論は以上を以て終る。彼は、尙第七節に、農夫のみ獨り生産的なるもの、富の唯一の源泉、即ち賃銀以上に生産し得る唯一のものなることを論ずるが其議論の根底の一つは實に上述の賃銀論である。第二十九節以下に現はれたる資本論中には未だ賃銀と資本との相互關係に言及する所がない。

(二)

賃銀は英國正統學派の出づるに及んで漸く詳論さるゝに至つた。此學派の全盛時代は大體に於て Cannan の謂ふが如く、生存費説が漸次に需要供給説特に賃銀基金説に道を讓るの歴史を包藏する。(Cannan: *Theories of Production and Distribution*, 3rd ed. 1917 pp. 231-2) 其間に尙生産力説の閃影を認むることが出来るが、未だ同時代に於ては、他の説を驅逐する程の勢力を示して居ない。Adam Smith は綜合を以て其使命となした觀がある。彼が物したる賃銀論は實に後代に行はれたる諸般の學説の殆ど總ての萌芽を形成し居る。彼に従へば、労働の生産物は労働の自然的報酬即ち『自然的賃銀』を構成する。斯如き賃銀は云ふ迄もなく、土地の所有並に資本の蓄積の未だ行はれざる原始的狀態に於てのみ發生する。斯る時代にあつては Smith の想像するが如く、労働の生産力が増加するに従つて、賃銀は逐次騰貴する。生産力説は斯如く、彼に依つて、一定の制限を附せられた。然らば、土地の擅有、資本の蓄積の行はるゝこと今日の如き場合は如何。Smith は前説を放棄して賃銀は雇主と労働者の拮抗折衝に依つて決せられると主張する。所が雇主の團結の可能と效果とは常に有利なる條件を彼に與へる。必然的なる壓迫制肘は労働者の上に加へられる。斯る壓迫は然乍永久的ではない。其處には自ら限界を劃するものがある。生存費即之である。Cannan は批判して曰く、雇主が團結して賃銀を引下げんと努力しつゝある間に、何故、彼等が労働者並に其家族支持云々を考慮しなければならぬかと。Schrey を祖述する故先輩津田氏の如きも亦、Smith は

漫然たる倫理的命題より斯如き經濟法則を演繹せんとして、『論理の許さざる跳躍』をなしたと評するものである。之畢竟するに Smith が斯如き賃銀率を説明するに “evidently the lowest consistent with common humanity” (Smith: Wealth of Nations. Bk. I. ch. viii Cannans edition vol. I. pp. 70) なる語を以てしたが故である。乍然吾人は斯如き評言には、無條件を以て賛同することが出来ない。吾人に言はしむれば彼等の評言は寧ろ Smith の言辭に拘泥したるもので、彼の眞意に遠ざかるものである。雇主が労働維持費を顧慮するのは恒に必ずしも、道義心のみ依るものではなく、斯如き限界は之全く「自然」の劃するものであり、更に又能率上より云ふ時は、雇主にとつては恒に缺く可らざるものなることを思はば思半ばに過ぐるものがあらう。遮莫 Smith によれば如上の説は『通常の場合』換言すれば何等國富の増減のない靜態に於てのみ適用する可きものにして、國富の増減頗繁なる動態にあつては、賃銀は労働に對する需要と其供給の多寡に依つて決定せられるのである。而して斯如き需要を構成するものは、彼を以て見るならば、賃銀支拂の爲めに特に振向けられたる國富の一部である。それを『基金』と稱し、二種ある。餘剩『収入』及び餘剩『資本』即之である。賃銀は一つに是等基金の増減に比例して高低し、是等の多寡に依つては毫も影響せらるゝものではない。(ibid. pp. 70-5) 斯如 Smith は逐次一定の qualification を附加しつゝ、同時に彼の賃銀論を變形し、以て讀者をして茫漠たる論野に誘ひたるまゝにて焉つた。乍然吾人は終に臨み、彼の最も明快なる功績の一として、彼がマーカンチリズムの由々しき誤謬即ち賃銀は恒に低廉ならざる可らずとの信條を論破して、完膚ならしめた一條を附言したい。Smith が高調する眞理は、實に賃銀高きが故に、

常に必ずしも物價高しとは斷すること得ない一事であつたのである。詢に實際賃銀と貨幣賃銀との別は明確なるを良しとする。

Smith のそれとは全然撰を異にする道程を辿つて、而かも前者に頗る近似せる結論に到達したるものは Ricardo である。彼に従へば労働には『自然價格』と『市場價格』の別がある。前者は『労働者の永久に其種族を存続するに足る價格』の謂であり、主として、彼等の生活必需品及び有用品の價格に依頼し、後者は『需要供給の自然的關係に基き、労働に對して實際支拂るゝ價格』(Ricardo: Principles of Political Economy and Taxation, Economic Classics ed. by Ashley pp. 80. 81) であり、恒に前者に牽引せられて、之と一致せんとする傾向がある。而して、彼を以て見るならば斯る作用を行ふ唯一のものは實に Malthus の人口法則である。乍併資本の蓄積が人口増殖より迅速なるときは、市場價格は必然自然價格を凌駕する。何故。Ricardo に依れば、労働の需要を決定するものは、正に此資本であるから。然らば資本の蓄積は無限に行はれ得るか。彼は明に之を否定する。蓋し蓄積は収益遞減の法則により、是自身將來の蓄積を阻止する原因となるが故である。抑々資本の蓄積は労働の生産力に依頼する。今資本の蓄積が労働生産力の激増の爲めに迅速に行はれたりとせよ。賃銀は爲めに騰貴すべく、人口は更に増殖され、農産物に對する彼等の需要は必然増加する。然るに一方土地は有限の存在にして、其沃度を異にする。より劣等なる土地の耕作は必然にして起る。此事は臆て労働の生産力を減退せしめ、同時に資本の蓄積の趨勢を阻害するのである。斯く論じ來れば、Ricardo の眞意は、結局労働者の賃銀は、僅かに彼等の糊口を潤すに足る程度に歸着す

ると云ふにあることが明瞭であらう。此意味に於て吾人は碩學 Marshall 或は Cannan が Ricardo の貨銀には何等の憂鬱なる影なしと辯護したることを敢て重じないのである。

そは兎も角、右に述べたる Ricardo の貨銀論は決して、彼の獨創のみに依るものではない。Torrence 大佐は實に、Ricardo 自身も其先蹤を承認するものである。乍然彼は次の點に於て、先人の修正を施した。即ち大佐が勞働の自然率を以て勞働の『減少することなき供給 indiminished supply』(Torrence: An Essay on the External Corn Trade 1815 p. 62) を市場に保持するに必要なものより成ると爲したに反して、Ricardo は『増加又は減少することなくして彼等種族を永續せしむる to subsist and to perpetuate their race, without increase or diminution』(ibid pp. 80) に要する價格を爲した。即ち大佐のは『慣習的』の色彩を呈するに反し、Ricardo のは靜態なる純然たる『自然的』價格を意味し、前者が『勞働の自然及び市場價格の乖離する能はざる』ものなるに反し、後者は『一國の人口増加しつゝある永き全期間に亘つて、必ず乖離せざる可らざる』ものである。(Cannan: op. cit. p. 246-8)

Ricardo の學說には又需要供給説の一面がある。彼に依れば、貨幣價值の變動を度外視するとき、貨銀の高低を決する原因に二つある。『勞働の需要供給』と『貨銀に依つて購るべき商品の價格』(Ricardo op. cit. pp. 85) 即之である。斯如き場合には、『貨銀は社會の自然的發達と共に下落する傾向』がある。蓋し、『勞働者の供給は不易の程度を以て増下するに反して、需要は遙に小なる程度に於て増加する』(p. 88) が故である。此點は地代に於ても同様であるが唯地代の貨幣價值の増加は

穀物地代の増加を伴ふけれども、貨銀に於ては斯ることがない。如何となれば、假令勞働者がより多額の貨幣貨銀を享受しても、其價值の減少に依つて、穀物を受くること僅少であるから。遮莫此説は先に吾人が掲げた平行説とは相容れざる觀がある。乍併斯る疑問は、前者が社會が尙進歩の行程にあつて貨銀の市場率が繼續的に自然率以上に保持せられつゝある際の立論で、後者即ち平行論は彼の所謂自然貨銀の作用の具體化した社會に適用せらるものと見れば、自ら消滅するであらう。最後に Ricardo は貨銀が流動資本の一部より支拂はる可きことを説くのみならず更に其基金を以て貨幣とは爲さずして、結局勞働者に歸屬す可き生活資料たることを暗示した一條を見通すことは出來ないが、此點に關しては、吾人は先輩故津田氏の稿に譲る。

Malthus は救貧法を攻撃するに、そは『人口を維持す可き食物の増加なくして、人口を増加せしむ』(Malthus: An Essay on the Principles of Population. 1st ed, pp. 303) なる語を以てする。翻つて Smith を見るに、彼は總じて社會の「收入」及び「資本」の増加は、勞働者維持基金の増加を意味すと考へた。斯如き提言は毫も Malthus の肯る所ではない。蓋し、斯る余剰收入又は資本は其所有者にとつては、より多くの勞働者の雇傭を可能ならしむるとしても、何等社會の資本及び收入の増加を意味しないからである。全體或は少くとも大部分が増加の割合に比して、食物の分量を増加するのでなければ、其増加は多數の勞働者を維持するに有效なる基金ではない。(ibid. 305-6) 之明かに Malthus が貨銀基金を以て實際貨銀を構成する消費貨物特に食糧品の量額に在ると主張することを暗示するものである。然るに、彼の後年の著 Principles of Political Economy には、明かに『そ

は如何なる形體に於ける資本の増加にも比例せず……此基金は生活必需品即ち社會に於ける勞働階級の衣食住及び調理の手段より成るなり』(2nd ed. 1836 pp. 234)と述べて居る。卓見と謂ふ可きである。

Ricardo の意味する勞働の自然價格に對しても Malthus は不服である。以爲、富と人口との増加に甚だしき障礙なき時は Ricardo の如き價格は數百年に亘つて、發生すること無かる可く、假令發生するとしても、市場價格が單に一時的に此固定價格の上下に乖離し、須臾にして、是に歸着すとなすは穩當でない。此故に、彼が最も自然的なるものと見做すものは、『現實の社會狀態に於て、其平均的需要に應ずるに充分なる勞働の平均的供給を爲すに要する價格』であるが、固より、斯る曖昧なる言辭には、彼自身満足するものではない。そは兎も角、Malthus は實銀の固定的水準を全然認めないものである。即以爲『社會に於ける勞働階級は一部は一國の富の源泉と勞働の需要が増加しつゝある割合に依頼し、又他の一部は人の衣食住の慣習に依頼すること明かなり。……然雖兩者は何れも久しきに亘て固定すること無かる可し』と。(ibid. pp. 248) 即ち Malthus に於ては、自然實銀が生活標準に依つて左右されずして却て其反對である。即 Malthus の眞意は、實銀の高低は結局、勞働者自身の行爲に倚賴するものにして、『勞働階級の享受する幸福の源泉は必然其思慮深き性質に在る』(ibid. pp. 291)と謂ふに由る。宜なる哉『一八二〇年の Malthus は一七九八年の Malthus よりも遙に快活であつた』のである。(Cannan: op. cit. pp. 259)

Malthus 以降 J. S. Mill に至る迄の非劃期的論客を別けて先人所說祖述者と稍々獨自の見地を示

したる者とする、いづれが出来る。Mrs. Marcet (Conversation on Political Economy 1816), James Mill (Elements of Political Economy 1821) 及び McCulloch (The Principle of Political Economy 1825) は其前者に屬し、West, Longfield 並に Senior は後者に屬する。J. Mill は勞働價格を商品價格と全然同一視し、之に陰慘なる人口法則を加味し、更に「道德的抑制」の効果を擧ぐるに過ぎず、又 McCulloch の如きも、結局先人の所說を紹介するに過ぎないもので、斯の John Rae 或は James Bonar 等が、彼の巧妙なる數學的敘述 (McCulloch: op. cit. pp. 173-175) に眩惑されて、遂に彼を以て實銀基金說の始祖と爲したることは思はざるも甚しきものである。

(III)

McCulloch が原論を公にした翌年 Sir Edward West が "Price of Corn and Wages of Labour" 1826 なる小冊子を出版して先に McCulloch が勞働の需要増加は一つに資本の増加に倚賴するものであると主張した事に對して、反駁する所がある。即以爲實銀率は假令資本の増加なくとも交易の順調なる時は騰貴する、蓋し斯の場合に在ては仕事は必然迅速に遂行せられ、一定の作業(即ち生産)を成就するに、以前より一層僅少なる日數を要するに過ぎないからであると、惟ふに彼の推論は正鵠を逸するものではない。乍併吾人は West の批評を以て、敢て重大なるものとは考へない。蓋し氏は單に凡庸なる數學的敘述を以て、一つの例外の場合を説明したに過ぎないからである。

先輩諸學者に向つて、反對を試みたる他の者は Mountfort Longfield である。抑々生存費說には二つの前提がある。其第一は『勞働者は彼の眞實或は想像的なる必要物に従て一定の實銀を收得せ

ざる可らず、其二は『一國の要求する人口を維持せざる可らず』と云ふのであつて、兩前提間には常に『然らずんば、能はず』なる接續語を置くのである。此推論には毫も論理的誤謬がない。乍併其前提は如何。Longfield は、明に其第一種のものに不服である。曰く、生活必需品の賃銀に及す影響は單に『間接的』のみにして、人は常に其所得に依つて生活を律るものであつて勞働生産費の賃銀への影響は、商品生産費の物價に及す影響と同日に斷すべきでない。 (Longfield: Lectures on Political Economy. 1834. pp. 206) 此説は應て生産力説の根底を興へるものである。然らば彼の主張する賃銀論は如何。大體に於て彼も亦需要供給論者である。併し、勞働の需要を構成するもの、説明に至つては彼は敢然、先人の所説を一蹴して曰く、それは毫も一國の資本量には非ずして『爲したる仕事の效用若くは價值』なりと、生産力説の閃影は漸く濃厚ならんとするではないか。(勿論彼は此を凡ての場合に適用せんとしたものではない。不生産的勞働者は彼に依つて除外された) 斯して『賃銀の尺度』は『勞働の成果』である。 (Ibid pp. 210)

Longfield に比して、一層秀拔せる見解を表指したるものは Senior である。一八三〇年牛津大學に於て試みたる講演の第二講の冒頭に於て、彼は、一年間の勞働家族の收得する貨物の量質は『其年の内に、直接又は間接に勞働者の使用に充當せられたる貨物の量質の、勞働家族……の數に對する比例に依て決定せらる可也』ことを説く。(Senior: Lecture on the Rate of Wages, 1830 pp. 19) 彼は決して賃銀を資本と勞働者人口との比に求むるものではない。蓋し、McCulloh 等の學說即資本及び收入の内には、常に勞働者が直接利用しない部分が包含されて居るからである。然らば、所謂

『勞働者の使用に充當せらる、貨物の量質の勞働家族……の數に對する比例』とは何ぞ。疑もなく是は Senior の信ずる眞の勞働維持基本である。而して是は『第一、勞働者に依つて使用せらる、貨物の生産に、直接又は間接に従事する勞働の生産性、並に勞働者に依つて使用せらる、貨物の生産に直接又は間接に雇傭せらる、人々の數の、勞働家族總數に對する比例に依つて』決定せられる。(Senior: Political Economy 5th ed. 1863 pp. 174) 其第一の勞働の生産性は豫め一定せられたるものと考へることが出来るから問題は無いとしても、其第二原因たる直接勞働者と勞働階級總體との比例に至ては事必ずしも簡單なるを許さない。是には、先づ何者が全勞働階級を勞働者使用貨物の生産と、然らざる物の生産に分岐せしむるかの難問が湧出する。Senior は、此問題を解くに、地代、租税及び利潤の生産に雇傭さる、事實を擧げて平然たるものがある。乍然、幾許の勞働が如何なる標準に依て斯如く、地代、租税利潤及び賃銀の生産に分岐さる、かの問題に至つては、彼は第一地代に關し、一國の相當の割合の勞働者が地主の使用物件を生産する爲めに利用されたにしても、勞働維持基本は必然的に減少すると云ふ譯ではないと斷じ、次に租税に關しては、徒費の爲めの租税は人民の膏血を搾取するものであつて、之が應ては勞働者への配分を來すことを論じ、又利潤に關しては、生産物が資本家と勞働者との間に分割せらる、割合に應ず可き理を説き、最後に至り、斯る配分を決定する標準として、第一『一定國、一定期間の資本の前貸に對する一般利潤率』、第二に『各場合に於て、資本の前貸と利潤收得との間に經過したる期間』(Ibid pp. 185-6) を列擧した。第二の標準は首肯出來るとしても、第一の標準に至つては吾人は疑なきを得ない。蓋し企業の本質

は、元來利潤を以て、最後の、若くは殘餘の分前となすが故である。豫め存在する一般利潤率は所詮架空のものである。

遮莫、賃銀基金說大成の光榮は J. S. Mill の享受する所となつた。彼にとつては、實に Senior 等の異説も、一毛の九牛に比するが如き觀があつたのである。即以爲「賃銀は他の物と均しく、自由競争又は慣習に依つて支配さる。…而者賃銀は主として…人口と資本との比例に依て決定せらる。…茲に資本とは、單に流動資本の總體を指すに非らずして、労働の直接購入に支出さる可き部分を意味す」と。(J. S. Mill: Principles of Political Economy, People's edition Bk. ch. xi. § 1. pp. 207a-208b) 不生産的労働の場合には此例外に屬する。Mill は此提言を以て、單に事の概略を説明するもので、毫も眞理の全幅を表示するものに非ざることを注意する。吾人は、今、賃銀の高低の原因、或は産業發達及び人口増加の賃銀に及す諸般の影響に關する、彼の所見に立入ることを止め、直に、彼が意味する賃銀基金なるものは、果して豫定性を有するものなりや否やを探索せんとする。「On Labour」を以て有名なる Thornton は Mill の基金には豫定性あるが故に事實に反すと反駁した。Jevons の如きも亦 Mill の所説を以て、單なる「數學的凡理」に過ぎないと評した。(Jevons: The Theory of Political Economy 詳細は後段) 然るに一方 Cannan 或は Tausig に於ては Mill の基金に必ずしも豫定性若くは固定性なきことを主張して其辯護の勞を取つた。何れが正しきや。而白し、其審判官は J. S. Mill それ自身であつたのである。判決文は遂に一八六九年五月の Fortnightly Review 誌上に掲げられた。而者同文に於て Mill は潔く己の前過を告白する者であつ

た。然らば如何なる點に斯如き見解が展開されて居るか。其一例を指示すれば、概ね次の如くである。即謂らく『若し、彼等(労働者を指す)にして團結することを得たりとせんか、彼等が、労働時間の減少、及びより僅少なる労働に對して、同額の賃銀を收受すべく成功すること疑なし。然雖若し彼等にして需要供給に依て決定せらるる賃銀率——即一國の全流動資本を労働人口中に配分する率——よりも一層高き賃銀を享受せん事を目的と爲すときは、其は單に彼等の數を一部永久に失職せしむることに依て達成し得らる可し』と。(op. cit. Bk. V. ch. x. § 5. pp. 563b-564a) 其他、彼は或種の職業に於て賃銀高き時は、他の一般労働者は、それ丈犠牲にされると説いた、(同節) 點も賃銀基金の豫定性を裏書するものではないか。尤も彼は、雇主の所持する資本は『正しく、彼が其形態の如何を問はず、新規の生産に運用せんを企圖する』所のものであると謂ふ。(Mill. op. cit. Bk. I ch. iv. § 1. pp. 35a) 之明かに、斯る基金は固定せざることを證明するものであつて、前述せる豫定性とは相調和しない。斯如く Mill は該問題に關して聊か狼狽の跡を遺したのである。

(四)

J. S. Mill を奉ずるもの(1) Charles Morrison (An Essay on the Relation between Labour and Capital 1856) 又 Henry Fawcett (Manual of Political Economy 1863) がある。彼等は只 Mill の所説を紹介するものであつて、何等賃銀學說史上に記憶さる可き新規の見解を披瀝するものではない。然るに一方吾人は此 Mill 一派の所説に向つて、痛烈なる攻撃を試みたる一群を同時代に發見するのである。其代表者たる可きものは、先づ Francis de Longe 又 William Thomas Thornton の

兩者であるが、此外、屢々世人の目に漏れたる者として Henry Dunning Mac Leod を數へることが出来る。而して、彼等の攻撃の標的は、實に、賃銀基金の豫定性であつた。先づ Longe は其の 'A Refutation of the Wages Fund Theory of Modern Political Economy, as enounced by Mr. Mill and Mr. Fawcett?' 1866. に於て Mill 一派の所説は『實生活上、時々資本として使用される富の分量を左右し、之と共に生産の各方法を支配する原因其物を排除す』と主張する。換言すれば、『買手の存在若くは存在の豫想』を無視するものである。斯くして、彼は眞の賃銀基金を『彼等の労働成果を購入するに充當せらるゝ富』即ち労働生産品を購入する消費者の需要に求めた。故に彼の場合には、賃銀基金は毫も固定することがない。更に彼は Mill の所説は其根抵たる需要供給の法則に關して誤つた觀念即ち、同學説が労働の需要を單に資本量に歸して、實際需要せらるゝ労働量を等閑視した點を指摘し、斯くては、如何なる價格が労働の需要量と偶々供給せられる分量とを符合せしむるか云ふ様な複雑な問題の前には全然無能力たる可きことを附言した。

Mill の友人 Thornton も亦 Longe の先蹤を知らずして、賃銀基金説に一矢を報ひた。彼を以て見るならば、Mill 一派の所説は、國民基金が悉く賃銀支拂に適用される可きものと解する外はない。若し斯る基金が實在するものとせば『それは單に其國民を構成する幾多の個人に依て所有さるゝ同様の小基金の總額たり得るに過ぎざる』ものである。(Thornton: On Labour, 1869. pp. 84 note) 『勿論各雇主が労働に對して費し得る一定額あり、又如何なる場合も同様に其額に一定限度あつて、之を超過すること能はざる』場合もないではない。併し是を以て特に一定賃銀を支拂ふが爲めに充當

しなければならぬ理由が何處にあらうか。『余は労働に對して斯く支拂ひ得べし。故に余の雇傭する労働に對しては、其量額の如何を問はず、是を以て支拂ふべし』(Ibid. pp. 85 note) と言ふものがあるだらうか？ 斯く論じて來れば、賃銀基金には、何等の豫定性も存しないのである。然らば Thornton が主張する賃銀論は如何。不幸にして、吾人は又彼に於ても凡庸なる需要供給説を發見するに過ぎないのである。彼は賃銀と物價を大體同一視するものであるが、只兩者間の唯の相違と見る可きものは其決定原因の一つたる自由競争の性質であると謂ふ。即ち物價に於ては、多くは「商人 dealers」が是を決定する役目を爲すに反して、賃銀の場合には顧客換言すれば雇主の競争に依つて殆ど決定して仕舞ふ。(此點に關する彼の所見は頗る幼稚なものであるが今暫く、是を顧みないで置く) 蓋し労働者は其労働の保存の不可能と慣習的貧困に依つて、常に雇主に對して、屈辱的地位を保ち、雇主の欲するが儘に依々諾々たる有様であるからと。乍併彼は更に進で、斯如き雇主の競争は、その『團結』に比して、賃銀額決定の上に、遙かに微弱たる可きことを附言するに至つた。(Ibid. pp. 84-85) 此相違を除いては、賃銀は全く、一般商品と同様に、需要供給の關係に依つて決定せられると彼は主張するのであつた。

其議論の卓越せるにも拘らず、屢々世の學者によつて、忘却されたる MacLeod は如何。先づ彼は、賃銀を人口と資本の比例に求むる學説には『賃銀率を決定する最重要要素たる爲さる可き仕事の量』が閑過されて居ると主張する。(MacLeod: The Principles of Economic Philosophy. 1873. 2nd 1875 vol. II Bk. I. ch. XIII § 17. pp. 117) 此『爲さる可き仕事の量』は農業に於ては大體固定し

て居るが工業に於ては伸縮自在である。故に前者にあつては人口が増加するならば、賃銀は下落するのが普通であるが、後者の場合には、機械の改良等があつて、仕事の量が増加するから、賃銀の下落の恐れはない。而して、機械を採用するとか改良するとか云ふのは必ず、人口に比して生産物を増加せんとするのを究竟の目的と爲すのであるから、此場合賃銀率を決定する一原因は必然「なされるべき仕事の量」と云ふ事になる。M^{III}一派は之を忘れて居るのである。更に M^{III}は賃銀として支出される貨幣は悉く資本であると爲すものであるが、MacLeod は之れにも不服で、資本たるものは只「利潤の目的に支出されたるものに過ぎずして、多くは『所得』なることを指摘した。(ibid. pp. 118) 斯くして、賃銀は「所得として支出された」ものと、資本として支出された」ものとに分たれ、前者が需要供給に依りて完全に支配されるに反し、後者は一部、利潤に依つて影響を受けざるを得ないのである。

賃銀基金は貨幣に限らるゝやの問題に關しては、彼は銀行の信用を以て、未だ企業家の掌中に受納されない收得を賃銀として、支拂ふ事を得べしとなし、過去の利潤の蓄積も將來のそれと雖も所詮賃銀基金とは成り難しと説き、結論を與へて曰く「賃銀基金は製造工業家の囊中に在る正貨の實際高に非らずして、完成品に對して消費者が支拂ふ價格なり」と。(ibid. pp. 126) 之明かに Longe 等の信條である。更に賃銀は食物の價格に依つて支配せらるゝや否やの問題に至つては、先づ、彼は先に Adam Smith が一面に於て、労働の貨幣價格は穀物の價格に倚頼すとなし、他面に於て穀物價格の變動恒なるにも拘らず、労働の貨幣價格は、時に半世紀に亘つて等しきことがあり、甚だ

しきに至ては前者と全く正反對の方向に移動する事の存在す可き理を説いて自家撞着に陥つた一條を叙し、次いで、本論として「賃銀を支配するものは食物の價格には非ずして、收得したる賃銀こそ、労働者の購入し得る最高の食物を指示す」可きことを論斷した。(ibid. pp. 133) これ明かに Senior の影響に外ならぬ。乍然 MacLeod は賃銀決定原因として、需要供給の作用を全然無視するものではない。彼と雖も、亦人口増加の甚しき時は賃銀は低落する傾向のあることを提言して居る。(§ 28) (只彼は Smith, Ricardo の如く、食物の價格下落せるが故に賃銀下落せりとは謂はなかつた) 而して彼が賃銀の生存費迄に低落するとす場合は僅に「最も低級にして、最も粗木、最も不精練なる労働」である。(ibid. pp. 135) 斯くして該問題の結論に曰く「斯く、賃銀騰貴の方法は食物價格の騰貴に依らずして、是に對する競争者の數の減少に依るなり。蓋し労働價格に影響するものは「爲されるべき仕事の量」に對する競争者の數の割合にして、毫も食物價格の變動に非ざればなり」と。(ibid. pp. 135-136) 其他 MacLeod は Ricardo が嘗て、賃銀と利潤とは相反對の方向に高低すと主張したことにも反駁した。彼を以て見るならば、兩者は時に平行するのである。蓋し、賃銀は決して「労働の費用」を表明するものではなく、假令賃銀額が騰貴しても、時に同量の労働に依つて一層低廉に生産することが出来るからである。(此議論の根元は實は「On Work and Wages」の著者 Thomas Brassey である)。(同氏に就ては後段に關係するであらう) 以上を以て吾人は MacLeod の效績の紹介を止めんとする。此外先人の未だ言及しなかつた、賃銀の最高限最低限の分岐の問題を彼に發見するのであるが、此點は第九節に詳論することとして置く。

既に累々論述したるが如く、貨銀基金説に對しては多くの反對論者が輩出し、Millも亦之等の軍門に降つたにも拘らず、尙別個の論據に立籠つて貨銀基金説を再興せんと企てたる者に Cairnes があつた。Cairnes が先づ第一に問題とするのは、果して「一般的貨銀率」なるものありや否やの根本義であつた。Longe は、嘗て斯如き概念の到底存在すべからざる所以を提唱した (Longe, op. cit. pp. 55-6) Cairnes は此主張に對し、商品の「一般的」又は「平均的」價格の概念が不合理なるときは、貨幣價值の騰落を如何に説明し得るかを報ひ、一般に貨銀率を考慮することの必ずしも不當に非る所以を辯ずるものである。(Cairnes: Some Leading Principles of Political Economy 1874 2nd ed. 1888 Bk. II ch. I § 3. pp. 55) 彼が Mill 對 Longe の論戰に關する態度如何。Longe は先に、貨銀基金の決定原因は資本増加に影響する經濟狀態ではなくて『貨物に對する需要』であると爲し、此物に對する需要は直接には一國の勞働量又は勞働者維持の爲めに費やされる穀物其他の物の分量を決定せずして、雇傭されたる勞働量及び貨銀として支拂はれたる富の高を決定するものなることを斷言した。(Longe: op. cit. pp. 46) 翻し、Cairnes を見るに、彼は Longe の右の如き結論は明かに「量」に關するものではあるが、其前掲に至つては、全く「比例」であつたと詰り、一例を按じて家屋に對する需要は國民資本の「量」の幾許を其建築に充用す可きかを決定するものではなく、専ら其「割合」を決するのであると爲し、更に言を續けて曰く『或物の需要増加し、而も他の事情不變なるときは、より大なる資本は其物の生産に轉向され、需要減少するときは此反對の結果を生ず可し。雖然何れの場合を問はず、貨物の需要は幾許の資本を其生産業に投入す可きかを決定せず』。(Cairnes, op. cit. pp. 164)

斯くして、Cairnes が再興を圖た貨銀基金説は概ね次の如きものである。抑々企業家が勞働者を生産事業に雇傭する目的、又其場合一定の資本量に限つて投入する理由は、偏へに利潤而者可及的最大限度を收受せんが爲めである。若し總ての資本が貨銀より成るか、或は貨銀が常に其一定の割合を占むるものとすれば、問題は起らないが、先づ斯る場合は恐らく實現しない。貨銀は資本の一部を構成するのみならず、常に其割合を變ずる。茲に、企業家が、如何にして、資本を貨銀固定資本又は原料等に配分すべきかと云ふ問題が必然起る。Cairnes を以て見るならば、此場合其割合を決定する第一のものは『産業の性質』である。(之明かに貨銀支拂の爲めの基金は資本家の掌中にあることを前提とするものである) 所が實際を見るに斯る比率を決定するに最も大なる役割を演ずるものは現實の貨銀率である。此點は一見循環論の觀があるが、決して左様ではない。蓋し『貨銀率は單に生産の結果』更に具體的に謂へば『勞働供給の結果』に外ならぬ、故に此場合假令貨銀率なる名辭を以て表示されたにした所で、實は單に『勞働の供給』であるに過ぎないからである。(op. cit. pp. 173) 斯くして、Cairnes は、貨銀基金を決定する原因として、『一國の總資本』、『國民産業の性質』、『勞働の供給』なる三個を擧げて居る。

吾人の興味は、此際、貨銀基金の豫定性有無の問題でなければならぬ。然らば、Cairnes は此問題を如何に取扱つたであらうか。津田氏の謂ふが如く、彼は之に正面より直入することを故意に避けて、尙かに其裏面より之が解決を計つたのである。即ち彼は、貨銀基金が固定する所以を説かず

して、基金の伸縮性には自ら一定の限度のあることを知らしめんとした。而して、斯如き限度を與へるものは、一つに、企業家を支配する「經濟の法則」である。資本家は全體其慣習上、或は彼等特有の欲望に依て一定の利潤率に於ては、必ず、資本の蓄積又は投下を繼續する。勿論、例外としては、特に私的消費を増大する爲めに、賃銀支拂に充當さる可き部分を減削することもあらうが、彼は決して、之に依つて從來の富裕状態を一層低落せしむる考へはなく必ず他方面に蓄積の度を増加して、浪費を相殺する。蓄積が斯如く固定的傾向がある。以上は投下資本の一定部分は必ず賃銀基金と成らざるを得ない。(op. cit. Bk. II ch. 1 § 11 津田誠一氏前掲稿一四二頁)これが Carnes の説明である。然るに斯如き議論は特定期間中に於ける賃銀基金の固定性如何の問題に關しては、何等核心に觸れたものではない。蓋し、利潤率が資本の蓄積を支配し、更に資本の蓄積が賃銀を左右するには必然相當の期間を要するものであるから、賃銀基金の伸縮性の限度を、斯る徐々たる作用に倚據して、主張することは、最初の議論の約束たる「特定期間」を無視するが故である。(津田氏前掲稿)

(五)

繼て、獨逸に於ける同時代の賃銀論を見るに、大體に於て既に、英國に行はれたる諸學說の繼承敷衍或は潤色に止まるものであつた。獨逸の古典學派と稱せらるるもの、代表者 R. H. Rau 及び B. W. Hermann 等を見ても、前者が Ricardo の生存費説を一層徹底せしめて、有ゆる賃銀の唯一の決定要素を労働者の生存費と爲し、之に加味するに凡庸なる需要供給説を以てするの曖昧を爲し後者の如きも亦英國の Longe の 所説の如く、労働需要の源泉を資本となさずして、消費者の購買力に求めた等賃銀學說史上に何等新規なる印象を與へるものではなく、更に社會主義者の一群に至ても亦概ね Ricardo の所説を輸入したに過ぎなかつた。(Russalle は「賃銀鐵則」の名を以て世に知られ、Rodbertus の如きも Wagner に依つて、「社會主義經濟學者の Riccardo」と評せられ、稍々新規なる學說として産業豫備軍の説を提唱したる Marx も其三十歳未滿の腹案は全然 Ricardo のそれと符節を同じうするものであつた。(Marx: Lohnarbeit und Kapital 1849)

舊歴史學派の一代表者 Wilhelm Roscher の賃銀論は稍々觀るに價するものがある。乍然其根本思想は大體 Longe 又は Hermann に基礎を置くものであつて、彼も亦労働價格と商品價格とを同一の關係に於て見出すものである。即ち労働の需要と供給の關係は彼に於ても賃銀額支配の權能を持つものであつた。労働の供給は問題はないとして、其需要の源は如何と云ふに、彼は其源泉として第一「労働の使用價值」第二に「買手の購買力」を擧げて居る。而して彼に従へば、其第一源泉たる労働の使用價值は其性質上需要を誘致するものに過ぎないから、此際直接の作用を爲すものではなく其第二の商品購買者の購買能力こそ、直接に賃銀額決定上重大なる役割を演ずるものである。之明かに先の Hermann の見解に一致するものである。今此點に關する Roscher の所言を示せば、概ね左の如くである。「其労働に依つて、生産せられたる商品の購買者が充分に前拂を爲し、是れに依つて、企業家が労働を買ひ足すことを敢て爲す間は賃銀は只管直接蓄藏所より支拂はる可し。…故に他の事情等しき限り、普通最も多額を支拂はる労働者即最高賃銀を享受する労働者は消費者と最も直接に關係あるものなり」(Roscher: Principles of Political Economy, tras. by John J. Labor.

1878. vol II Bk. III. ch. iii. § cl xvi. pp. 56) 前に彼が擧げた第一原因たる労働の使用價值は如何にして、間接的な作用を爲すか。Roscher は茲に明快なる見解を披瀝して曰く、それは賃銀率の最高限を劃すべしと。(op. cit. pp. 51) 而して更に彼の謂ふ所を聽けば、假令賃銀が騰貴して、地代全部を蝕食する様なことがあつても利潤として資本に報ひられる部分の全部は斯る蝕食に會ふものではない。蓋し、賃銀騰貴が利潤全體を併呑する様なことがあれば、資本家は資本を労働雇傭より引去つて仕舞ふであらうから。故に如何なる部門の産業に於ても、最後に雇傭されたる労働者の労働に起因する追加的生産物は、労働者に支拂ひ得る賃銀率に對して、支配的勢力を有するものである。(ibid. pp. 53) 俄然、吾人は茲に於て、生産力説 否限界生産力説の薄光を發見するものである。惜むらくは、此最後に雇傭されたる労働者が如何なる性質の者であるかに就いて、何等の説明を彼れに發見することが出来ないのである。

吾人は更に Hermann, Roscher 或は遠く Longe 等に依つて唱導せられたる消費者購買力の所説を、一層力強く主張した者として Lujjo Brentano (Die Arbeiterverhältnisse geräss dem heutigen Recht 1877) を數へる事が出来るが、冗長なる反覆を避けるが爲めに、茲で詳論することを差控へたいと思ふ。

(六)

第十九世紀の末葉に於ける最も興味ある賃銀論争は、果して英國正統學派の諸學者が主張するが如く、賃銀は資本より支拂はるゝものなりや否やの問題であつた。而して吾人は該問題に關して、斷然否定の態度を示したる生産力説と舊基金説を以て、全然價值無きものとは考へずして、一定の修正を之に加へたる所謂新基金説との對立を發見するのである。其前者に屬するものは Francis A. Walker 並に Henry Sidgwick 等で、其後者には Böhm-Bawerk 及び F. W. Tansig が數へられる。

抑々生産力説は先に吾人が Longfield 及び Senior 等の閃影中に見たるが如く、其性質上樂觀的なものである。斯如き樂觀的な生産力説が Walker に依つて、精密に論せられたる以前に、既に同様の見解を披瀝したる者として、吾人は H. C. Carey を發見することが出来る。今その説明する所を聽けば、最初石斧が發明された時は、労働は是が爲めに幫助せられて、無手で生産する時よりも一層有利である。若し或人が是を其所有者より借用する時は、其所有者謂はゞ資本家が要求する損料が高價だとしても、彼は是れを借用せざるよりは、寧ろ甘じて其損料を支拂ふを快しとするであらう。次で青銅斧が發見されたとすれば、労働の生産性は愈々増大する。此際注意すべきことは、青銅斧の生産に充用する可き労働量が著しく減少したことである。即ち資本の再生産の爲めに、充用せられたる労働力が増加したのに、資本は労働の上に及ぼす力を減少するに至るのである。斯して資本家は『減少されたる分前』を獲得するに反して、労働者は『増加したる分前』を享受する。更に鐵斧、鋼鐵斧等が發明されるに至れば、此趨勢は愈々明白、愈々強烈になり、最初労働者の苦んだ劣等なる分配上の地位は漸次向上して、遂には資本家と肩を並べるに至るのである。此場合資本家と雖も不平を謂ふ可きではない。蓋し彼等は最初の石斧時代よりも數倍を利益すること必定であるか

ら。斯くして Carey は結論して曰く『同じ方向の發展の行はるゝ毎に、同じ結果は繼續して生ず——即ち労働者の分前は努力の生産性が増加する毎に増加し、資本家の分前は其の分量の不斷の増加と共に減少す。而して之と同様に平等の不斷の傾向は、依つて以て社會が構成せらるゝ諸分子に於て發生するなり』云々。(Carey: Principles of Social Science 1858-9. In the edition of 1869. Vol. III. ch. 41. I. § 1 p. 113) 彼は此法則を自ら評して『恐らくは「最も美しき法則」ならん』と謂つて居る。斯如き議論は明かに Carey の眞意が労働生産力説のそれであつた事を物語るものであつて、彼が(同書)同章の第九節に於て Ricardo 及び McCulloch の所説を、完膚無き迄に攻撃したのも亦這般の消息を裏書するものである。

扱て、吾人は生産力説の最大の泰斗 Francis A. Walker の所説を窃ふ順序に到來した。氏は其一八七六年の『The Wages Questions』第一編第八章の冒頭に曰く『…資本は賃銀の尺度を供す可きものと論せらる。反之、吾人は此問題の哲學的見解に於て、賃銀は現在産業の結果より支拂はれ、而者生産物こそ、賃銀の眞の尺度を供するものなることを主張せんとす』云々。(pp. 128) 彼に従へば、企業家は労働を購入するが爲めに賃銀を支拂ふのであつて、彼の所有する基金を消費するが爲めではない。彼は労働を雇傭の状態に保存せんが爲めに、購入するのではなくて、富の生産の方便として購入するのである。故に其生産物の種類及び量額は如何なる賃銀を彼が支拂ひ得るかを決定する。彼は結局其生産物より少なく、即ち彼自身の利潤を構成する額だけ少なく、支拂はなくては仲はぬ。故に労働者が雇傭されるのは、將來の生産の爲めであつて、毫も雇主が支拂ふことを要する基金を

所持するからではない。故に支拂ひ得る賃銀額を決定するものは、一つに其生産物が示す所の價值であつて、雇主の所持し、支配し得る富の高ではない。(pp. 129, 130) 併し實際に於て、資本が最初の生産に重大な關係を有するときに限つて、資本が賃銀に或る影響を及ぼすことがある。所が資本は自然的要素の多寡に依り、或は又人の經濟上の身分、知能、謹直、其他産業組織に關する能力等の如何に依つて生産物との間の割合を異にするものであるから、假令生産上に或影響を興へたにしても、賃銀の尺度としての作用は認められない。所が茲に賃銀が資本から前拂される場合がある。併し是は實は現在の生産物から支拂はれるもので、決して資本から支拂れるのではない。斯くして、Walker は論斷して曰く『賃銀が全部又は一部分資本より前拂さるゝと否とに論なく、雇主が支拂に供し得る量額を確定するの標準は生産物 ること、即生産物の價值が賃銀の尺度を供す事實は依然として、眞理なり。何時雇主が支拂ふ可きかは、之財政上の問題にして、何を支拂ふ可きかは、吾人が賃銀を取扱ふ際に、關係す可き眞の産業上の問題なり。而して、そは時と處による種々なる状態の下にある労働の能率に依つて決定せらる』云々。(pp. 137)

Walker が更に重大なる誤謬と思惟するものは、賃銀基金説に於ける基金の固定性である。即ち彼等は、賃銀の高低は此固定基金に對する労働者人口の比例に依賴すと爲すものであるが、Walker を以て見るならば、明かに労働者の生産上の貢献を無視するものである。(p. 145) 労働生産性を考慮することを忘れたものである。今収益遞減の状態に到達しない社會に於て、労働者數を百、蓄積資本を百 a とすれば、基金説に従へば、毎年の賃銀率は必ず之等の比例に依て得らるゝから、今二十

人の勞働者が二十aの資本を齎らし來るこしても資本と人口の比は何等變化が無いから、賃銀は毫も増加しない。然るに Walker の原則に従へば、賃銀は明かに騰貴する。蓋し『より有效なる協同は可能となる可く、分業は更に細に亘る可く、社會のより大なる勞働者は彼等をして、從來不適應なりし報酬大なる企業に參與することを得せしむ』るからである。併し收益遞減の状態に到達すれば、賃銀は下落すと見て良い。蓋し、『それは豫定せる被除數を除する人口が増加したるが爲に非ずして、毎年の生産高が勞働の増加に比例して増加せざる』が故である。(Pp. 144-150) 即ち Walker が極力、批難する所は一言にして云へば、賃銀基金説が新規の勞働を以て單なる『除數に對する新たな追加』と看做し、其勞働が亦『被除數に何物かを加ふ可きこと』を等閑視した點に在るのである。斯くして、氏は勞働者の健康、徳義心、教育の進歩、各種の發見發明、改良などに依つて、勞働の生産性は愈々増加し、彼等の賃銀は愈々騰貴するであらうと云ふ樂觀に安住するものである。

Walker の賃銀論は又『賃銀殘餘請求説 Residual claimant theory of wages』と稱せられる。恐らく、是は彼が第八章に於て『彼れは結局に於て、其生産物より少なく、即彼自身の利潤を構成す可き額だけ、少きものを支拂はる可し』(ch. viii. pp. 129-130)と云ひ、又氏の後年の著『First Lessons in Political Economy 1839』の一節に『余は賃銀を殘餘分前と稱す。雖然そは、取扱るゝこと最後なるが爲めに非らずして、余の見解に於て、賃銀は生産物より他の三分前を控除したる殘餘を包含するが故なり』(Bk. II. ch. xxiii § 228. pp. 251)と論斷したからである。而して論者(田島博士等)は此説は企業の本質即利潤の最後の分前たる可きことを無視するものであると非難する。乍然斯る非

難は單に其結論のみを基準としたものであつて、假令其推論が正鵠を得たにせよ、吾人の重す可きものではない。蓋し、吾人の見る所に依れば、Walker の眞意は概ね次の如きものであるから。即彼は地代と利潤を『生産費を凌駕する價格の總體』と看、利子と賃銀を其生産費であると解して居る。而も彼は利子は『借手を發見せる資本の供給の(推察し得る)最後の部分の生産力に依て』決定せられ、斯如く、利子の生産物より控除された後、其殘餘全部は勞働階級に、賃銀として歸屬すると説く者である。即賃銀は地代又は利潤の如き餘剩價值物件に對して、殘餘分前たるの關係はなく、利子に對してのみ斯る關係に置かれるのである。斯く觀じ來れる Walker が前述の如き結論を引出したことは、明かに自家掃着である。若し、彼の所説に攻撃を加へんとするならば寧ろ此點でなければならぬまいではないか。

Walker が殆ど同様の見解を披瀝したるものに、英國の Henry Sidgwick (The Principles of Political Economy 1883. Bk. II. ch. viii § 4 以下)を發見することが出来る。

(七)

如上の生産力説と對抗して、新規なる賃銀基金説を樹立せんと企てたる最初の者は實に Böhm-Bawerk その人である。之より先英國の William Stanley Jevons は其有名なる『The Theory of Political Economy 1871』に於て、斯の限界效用説を唱へ、大いに墮國學派の爲めに氣焔を吐いたが、其賃銀論に至つては何等前人未踏の地に搜索の歩を進むる所なく、Tausig の嘆ずるが如く『唯賃銀基金説を再び説明したるに過ぎざる』ものであつた。(Tausig: op. cit. Pt. II ch. xiv. pp. 305)

只彼は賃銀基金説の解する所の賃銀と利潤と反對高低に對し『そは一の方程式より二の未知數を計算せんと試みるに等し』いと評して、それを生産物が常に確定不動なる場合にのみ眞なるものと爲して以て賃銀基金説の『一時的適用』を認容するものである。(Jevons: op. cit. 3rd ed. 1888. pp. 267-271.)

然るに Böhm-Bawerk の出づに及んで吾人は、新しき資本觀念より生れたる新しき賃銀基金説に逢著するものである。彼は賃銀と利子とを同時に論ずる。蓋し、兩者は彼に従へば、共に資本より支拂はるゝか、或は資本使用に對して支拂はるゝからである。凡そ社會に現在する貨物は、貨幣に於て見るが如く、其社會労働の全供給を購入し、其支拂を爲すに充分である。(Böhm-Bawerk: Positive Theory of Capital, tras. by William Smart 1888, reprinted in 1923 pp. 384-385) 而して、其内で特に労働者に支拂ふ基本たるもの “Subsistence fund” と労働人口とは最後に提供される賃銀に依つて平衡せしめられる。『利率は生産の可能なる最終擴張の餘剩收益に依て決定せられる』(pp. 394) 而者此最終擴張の生産性を左右するものは、かの “subsistence fund” と労働人口並に労働生産力の三個である。斯くして『利子は其國の subsistence fund 少なく、労働者の數多く、而して生産期の擴張に伴て生ずる餘剩收益の高率を繼續するに比例して高かる可く』、事情正に之に反するときは低いのである。(pp. 401) 賃銀が正に之に反することは屢々を要しない。如上の推論は、併し、各労働者の年々の生産高と、年々の企業家の支拂ふ賃銀とが總ての企業家に就て同様であると云ふ假定の下に説かれたので、具體的社會は、毫も斯様な現象を呈さない。併乍、其事は毫も右論斷の

少くとも正常の關係を害するものではない。『蓋し假令一方に於て、労働への收益の絶對量、他方に労働賃銀の絶對量が企業の種類に従ひ夫々相異るとしても、之等兩者の絶對量間の比例は、世人周知の利率平均化の法則に依て全く等しかる可きが故』である。(op. cit. Pt. I ch. iv. pp. 403) 更に右の推論は生産擴張に伴つて生ずる年々の收益増加割合は不易であるとの假定と市場の需要を喚起するものとして、特に労働者のみを數へた事情がある。之等の假定は明かに現實の社會に反するものではあるが Böhm-Bawerk は彼の法則の基礎を毫も變更しないから深く顧る要はないと附言する。以上の議論は悉く、之を賃銀の場合に適用し得ることは Böhm-Bawerk の明確に斷言する所である。

扱つ、此 “Subsistence fund” と英國正統學派の “wages-fund” とは如何なる點に於て、共通し、又相容れざるものであるか。Böhm 自以爲『同學派の提唱するが如く、余は依て以て一國の賃銀が支拂る可き一定の維持基金の存在することを主張し、又彼等と同じく、余は賃銀及び利子の相互的高低に及す重大なる影響を、維持基金 subsistence fund の高に歸屬せしむるものなり。雖然類似は茲に終熄す。其他の點は總て、就中兩説の最も本質的部分には頗大なる懸隔あり』と。(p. 419) 英國正統學派の所謂賃銀基金は、由來確定せる量額を示すものである。Böhm のは明かに、之に反して、動搖常なきものである。即以爲『…そは常に國民資本の總額に等しからざるのみならず、又「流動資本」の總額にも等しからず、更に尙國民資本の一定部分にも等しからずと謂はんを欲す。其は社會の富の可變的部分を表示するものにして、其部分の範圍は、他のもの、内に於て、賃銀の

高低如何に準じて、直ちに變動するなり。斯故に、それ自身貨銀率に依て條件附けらるゝ資本量に依て、貨銀率を説明する「貨銀基金説」は循環論に陥れり。余の所謂「Subsistence Fund」は、反之、一定の確定量を以て出發す。即其は一社會に於ける蓄積されたる富なり。勿論、勞働者にとつて維持基金として、特に役立つ財貨の高、並に余が貨銀基金と稱す可きものは、全維持基金の一部を形成す。雖然、此部分の資本量は英國學派に於て見るが如き架空のものに非らず、全維持基金の如何なる部分を分前ふか、將又如何なる法則に従ふものなるかを、正確に分拆するときは、余の所謂「貨銀基金」は、少くとも、相對的には確定的にして決定的なるものと成る可し』と。(Ibid. pp. 410-11) 更に氏は論斷して曰く「英國學派は貨銀率は單に貨銀基金を現存勞働人口を以て除すことに依て得らるゝ爲すものなり。それは全く誤り。如何なる場合と雖も勞働者は貨銀基金を悉く、貨銀として、獲得す。然共、それは如何なる時期の貨銀なりやを意味するに非らず。：：維持基金の増加は、英國學派の主張の如く、勞働人口不易のときは、貨銀基金の増加と同比例を以て、貨銀率を増加せしむるの結果を齎らすものに非ず。維持基金の増加は先づ第一に、而者主として、生産期間の延長に充用せられ、而して生産行程の延長が同時に余剰收益を減少せしむる限りに於て、それは、資本家の分前を減少せしめ、勞働者の貨銀を比較的高からしむるなり。然雖其増加率は維持基金のそれに比して、頗る緩慢なるを免れず』と。(Ibid. pp. 420) 新基金説は更に F. W. Taussig に依て整頓せられた。彼が貨銀の源泉と做すものは Böhm-Bawerk の如く過去の蓄積に係る資本であつて英國正統學派との相違は『種類の是れよりは、寧ろ程度の是』であり又『正確不正確の是よりは寧ろ充不充分の是』であると考へた。斯して、彼は Böhm が subsistence fund と稱したるものを「Flow」と呼へたる外殆ど全く Böhm の所説を奉ずるものであつた。然らば如何なる意味に於て貨銀は基金より支拂るか。彼は茲に、舊英國學派の個人的見地による資本觀を避けて専ら社會的見地に依頼して貨銀基金たる可きものを資本の如き「income wealth」とは看ずして『享樂財』と爲し。(Taussig: Wages and Capital, 1896. Pt. I. ch. ii pp. 30) 更に進んで、勞働者の『眞の所得』は一部は斯る基金に、他の一部は前述の「Flow」に源を發す可き所以を説いた。而して、彼は「基金」と「Flow」の區別を、前者が比較的繼續性を有するに反し、後者が消耗性を有すると云ふ單なる程度の差に求めて居る。(pp. 38-9) 第四章に於て、更に Taussig は彼の所謂貨銀基金が固定性のものに非ずして、却て伸縮性に富む所以を説く。而かも其「貨幣基金」に關して、先の Longe が斯る問題を考慮するさへ兒戲に類すと嘲笑したにも拘らず、尙一定の制限の存すること並に「實際基金」に於てさへ、幾分伸縮に制限ある所以を示す等屢々彼が議論の周到綿密を誇るものがある。以上 Böhm-Bawerk 並に Taussig が論述するものは、惟ふに、個々の勞働者に幾許の貨銀が如何に決定して、支拂るかの大問題を解決するに至らない。詢に Taussig の告白するが如く、それは「單に分配の機構上に一道の光明を投ずる」に過ぎないのである。

(八)

斯る間に米國に於て、先の Walker 等の生産力説を更に發展せしめて、以て所謂限界生産力説を樹立せんとするものが輩出した。Henry George, Stuart Wood 及び John Bates Clark 等が最も代表的

な論客である。而して、此學說は更に Carver, Marshall 等に依て、他の所説を融合せられて、益々其勢力を逞ふするに至つた。其は兎に角、所謂限界效用の法則を分配論に應用した最初のものは、Marshall 等の謂ふが如く、先づ獨逸の von Thünen である。彼は其有名なる “Der isolierte Staat” の一節に曰く、賃銀は Ricardo 當時の英國經濟學者の謂ふが如く、最後に投下せられたる資本部分に依て決定せらるゝものではなく、經營の擴張の際最後（そは時間的意味に非ずして經濟的意味なり）に置かれたる労働者が供する余剰生産品に依て決定せられる。抑々經營の擴張は、投下資本に對して、支拂ふ可き利子以上に余剰が生ずる限り繼續され、之と同時に新規の労働が雇傭される、乍ら資本の擴張には一定の限度がある。是以上僅かの増加も、却て利子を償はずして損失を蒙ると云ふ點がある。賃銀に對して限界を形成するものは、實に此點に於ける労働である。Thünen は之を芋耕作の例を以て證明して居る。(Gide: Principles of Political Economy, trans. by C. W. A. Veditz, 2nd American ed. 1904, Bk. IV. Pt. II. ch. iii § 3. pp. 510-511 Gide の原書にはなす。Veditz 英譯版のみにあり)

斯如く、夙に Thünen に依て、限界生産力説の萌芽の發生を看るのであるが、其勢力は Henry George の出づる迄は、殆ど謂ふに足らなかつた。然らば George は如何に論ずるか。彼は先づ賃銀基金説の主張するが如く、利子と賃銀が常に必ずしも、相反對の方向に高低す可きものに非ざる所以を述べたる後、彼の生産力説に言及して、曰く、原始人に在ては『稼ぐことは作る事なり Earning is Making』なり。(George: Progress and Poverty, 4th. ed. pp. 24) Smith は之を原始人のみに限つたのであるが、彼は此説を其儘文明的社會にも敷衍せしめんとした。彼を以て見るならば労働が富の蓄積に或物を附加した代りに、其蓄積に對して、「支拂命令書 draft」を得るのであつて、決して、賃銀は資本の「前拂」では無い。(George の意味する賃銀は手工労働者の報酬と謂ふが如き狭義のものではなく、『努力に對する總ての報酬』である)。詢に『生産は常に賃銀の母』である。(ch. iii pp. 47) 賃銀基金説は『労働所産が蓄積さるゝ迄は労働することを得ずとの觀念を包含するが故に『不合理である。クルソウは丸木舟を作る前に其舟を作り經る迄の全食糧を蓄積する必要はない。舟製作時間の一部を食物採取の爲に割けばよい。』此事は凡る場合に眞理』である。賃銀は、斯して、現在生産の成果から支拂はれる。(ch. iv pp. 62)

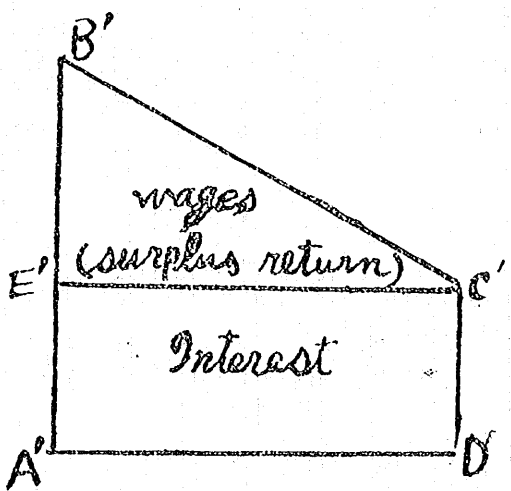
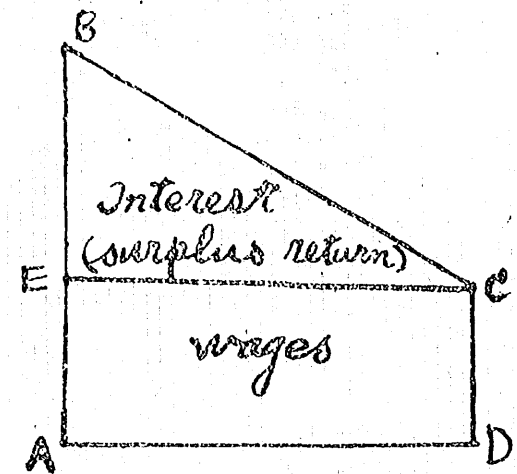
以上は George の根本觀念である。彼は更に議論を進めて曰く、賃銀は『行爲の法則』と『自由競争』が労働の、最高調に達したる『自然的生産性』の前に作用することに依て均等化し、『雇主の支拂ふ可き賃銀は、是れに向つて、生産の行はるゝ、自然的生産性の最低點に依て、測定さる可く、賃銀は該點の昇降するに従て、高低するであらうと。(pp. 178) 即ち賃銀の尺度は此自然的生産性の最低點である。之を狩獵、漁獲及び耕作の三種のみが各自に依て行はれつゝある單純社會に就て見れば賃銀は『耕作の限界、若くは最低收益點に於ける平均的生産物』であらう。蓋し、人は可及的最小の努力を以て可及的最大の満足を得んと欲するが故に、耕作に於ける最小收益は狩獵及び漁獲の平均收益と均しいからである。良地を有するものは、其余剰收益を地代として、控除されるから、賃銀は結局、最悪地の労働収益と等しくなる。(pp. 178) 複雑なる社會に在ては事必ずしも右の如

く簡單ではない。賃銀は職業の差と共に差がある。而者、其相違は労働の需要と供給の相違に順ずる。併し、該社會に於て、一般的賃銀を求むることは、絶體に不可能でもない。需供の關係は之を可能ならしめる。而して此場合に於ても、一般賃銀の依頼するものは、生産の限界に於ける労働成果である。斯して George は『賃銀法則』を示して曰く『賃銀は生産の限界。若くは労働に向つて展開されたる自然的生産性の最高點に於て何等賃子の支拂なくして、労働が獲得し得る生産物に依頼す』。(pp. 184) George の賃銀學說は概ね右の如きものである。其論述に屢々放慢蕪雜なる推論を發見するとは謂へ、彼が賃銀學史上に遺したる功績は徒らに輕す可きものではない。就中彼が後の John Bates Clark に與へたる影響は特に記憶する可きものである。

Henry George も殆く同様の見解を披瀝したるものに、尙 Stuart Wood がある。彼は、一八八八年十月號の "Quarterly Journal of Economics" 誌上に "A New View of the Theory of Wages" と題する一論文を掲げて、賃銀限界生産力説を唱導する。彼の所説の最重要部分を引用すれば左の通りである。"The price of given amount of labor is equal to the price which is paid for the use of such amount of auxiliary capital as can replace it in those operations, where the two things may be indifferently employed with equal pecuniary advantage..... we arrive at conclusion that, just as the final utility of every commodity fixes its absolute price, so the relative final utility of labor and of capital fixes the relative prices paid for the use of them." (Wood, Quarterly Journal, vol. xxii, III. pp. 68; 69-70)

賃銀限界生産力説中最も周當綿密にして、學究的なるものは Clark の The Distribution of Wealth, 1899 の内に發見せられる。彼は靜態に於ける賃銀法則を發見せんが爲めに、先づ Henry George の議論より立發して、同氏の説を愈々完備せる形態に整頓した。彼に従へば、凡そ限界労働は假令雇主の許に在ても、他の所得とは全然異つた生産物を創造する。生産要具には、總て、外延的並に集的利用限界がある。而者是等の幾れに於ける労働所産も自然賃銀を形成する。(雇主の完全なる競争を前提とする)之等二個の限界は一無關心帶を構成する。蓋し雇主は此分野内に新規の労働者を雇入れるとか、又は其分野内から若干の人を解雇するとか云ふ様な積極的誘因に驅られないからである。此帶上の労働所産は、其内の幾れかの労働者が雇主の許を離れることに依て、幾許の損失ありやを測定することに依て推知し得る。其去る人は何人でもよい。假令第一級の労働者が其職を去るとしても、雇主は唯最後の等級から齎らし來つた者を之に代置すればよい。蓋し、其處に爲されないで残るものは最も必要少き仕事であるから。(各人を "interchangeable" なものとする)斯くて、是等労働者の雇主に對する『有效重要性』は限界人の『絶體重要性』に依て測定せられる。而かも、各人は其『有效生産性』に於て平等である。此有效生産性こそ自然的に労働賃銀の標準となる可きものである。更に、諸種の無關心帶上の生産物は平等化する傾向がある。雇主間の競争が労働支拂を無利潤の水準迄引上げしめた時は社會的無關心帶全體の労働所産は是の支拂と等しい。乍併此帶は限界雇備分野の一部分に過ぎない。資本の形態が自由に變化し得るならば、一定の資本に依て提供せられる労働雇備分野の弾力性には制限が無い。終局的賃銀標準を設定するものは、實に此分野

に於ける勞働の生産性である。(op. cit. 5th ed. 1908. ch. viii. pp. 96-115) 斯して、彼が掲げたる命題は次の如きものである。『各産業に於ける勞働の支拂は、社會資本の一定量と結合して雇傭さるゝ社會勞働の限界生産物と一致せんとするものなり』(op. cit. ch. ix. pp. 116) 『彼は更に、賃銀と利子の關係を説明して曰く、若し一定の社會資本に對し、勞働を一單位づゝ供給するならば、其勞働は收益遞減の法則に依て、各單位は、最後の單位の生産物以上に或る余剰を残すであらう。之等余剰の合計は社會資本の賃子であつて總利子に等しい。若し事情を轉倒して、一定勞働に對し資本を一定單位づゝ供給する場合に生ずる余剰の總體は勞働の賃子であつて、總賃銀に等しいと。(pp. 201-P. 19-20) 此關係を彼は左の如く圖解する。



$$AECD = B'C'E'$$

$$BCE = A'E'C'D'$$

以上を以て Carver の賃銀論を終る。其論述の周到綿密にして學究的たる蓋し稀に見るものがある。然るに惜むらくは、彼は需要の方面に過度の意を用ひて、其供給方面を忽にする所があつた。此點に着目して、完全を期したるものは實に Carver 及び Marshall 等であつた。彼等に就ては吾人は最後の節に譲る。

(九)

吾人が今迄累々論述して來た賃銀學說は大體に於て、Cannan の分類に係る生存費說、需要供給說、並に生産力說の内の何れかに屬するものであつた。然るに第十九世紀末より第二十世紀の初葉に亘て、所謂賃銀約定說 The Bargain Theory of Wages なる新學說が一部の米國經濟學者に依て、唱導せらるゝに至つた。同學說の特徴は、賃銀には毫も從來の學說の推定するが如く、一般率無く、其自然的の最高限と最低限の間の或一點に歸着するものであるが、此點は常に動搖して久しき間止る所が無いと云ふ點に在る。尤も勞働價格に最高最低の限度が存在すると云ふ考へは夙に英國の Thomas Brassey 或は前述の MacLeod に於て發見することが出来る。例へば Brassey の如きは『賃銀は久しきに亘て勞働者並に其家族を支持するに必要な額以下を繼續する能はず。反之、賃銀は又久しきに亘て、雇主より、其資本に對する正當なる收益並に其事業遂行に當り彼が費したる時間及能力に對する合理的報酬を剝奪するが如き高を繼續することを得ず』と提言して居る。(Brassey On Work and Wages, 3rd. ed. 1872 pp. 94) MacLeod に於ても亦殆ど同様の推定を見出すのである。(MacLeod: op. cit. pp. 190-2) 之等は皆單に、賃銀の最高最低限度を示したに過ぎないもので、

實際、賃銀が如何なる點に歸着するかと云ふ重大問題には何等言及して居ない。

此點に専ら注意して、新學說樹立の爲めに努力した者は吾人の發見し得る範圍内に在ては先づ米國の John Davidson である。彼に従へば、從來の『諸學說の誤謬は問題の一部の解決を其全部の解決に當てんとしたが爲めに生じたる』ものであつて、其缺陷を癒す途は『容赦無き批判攻撃に存すること無く、各學說に其適當なる地位を與へる』ことに在るのである。(Davidson The Bargain Theory of Wages, 1898, ch. IV. pp. 129) 生存費説は只管勞働の供給方面に意を注ぎ、生産力説は反之専ら需要の方面に重心を置いて居る。需供兩方面を綜合して居る基金説に至ては、其着眼頗る幼稚であつて、供給は何等勞働價格に關係すること無く、需要は直接勞働に關係なく、全く非人格的な準客觀的立脚地に立つと云ふ丈のことで、其内容は頗る貧弱である。茲に於てか必然新學說が發生する即ち彼は以爲『勞働の價格に對する二個の評價の間の何處かに於て決定さる。——雇主の評價、勞働者の評價は即之なり』と。(pp. 140) 『勞働者の評價』は『報酬の效用』と『勞働の非效用』若くは勞働の苦痛の二原因に依つて支配され、『雇主の評價』は『全く、彼の購入したるもの、或は寧ろ勞働者の努力に依て創造されたる生産物の割引されたる價值に依て賦與せられたる間接效用に依頼す』。(pp. 140) 雇主は自己の評價以上を支拂ふの思はしない。彼は其評價より可及的最小價格を支拂はんとする。一方勞働者は自己の評價を以て最高限とは考へず、常により高き支拂を得んと願ふ。其處で『勞働の價格は必然、一方の評價に於ても、亦他の評價に於ても、決定せらるゝこと無く、兩評價の間の何處かに歸着す』ことになる。彼は此間隙を指して "debatable ground" と

稱する。(pp. 141-2) 此『競争地域』は相互の奪掠的と成る。併し此競争の結果は Davidson の見る所では、多く四圍の事情に左右されるが爲めに、其競争者の何れの側にも完全に占領されない。必然此地域は一定を比例を以て、兩者に分割される。而して此比例に決定するものは實に『交渉者の比較的勢力並に知識 the comparative strength and knowledge of the Bargainers』(pp. 142) である。此勢力と知識の優秀なる側が比較的廣範なる地域を占領することが出来る道理である。彼が『賃銀約定説』と稱するもの、根本觀念は即ち以上の如きものである。然らば、兩評價の性質は如何。先づ『勞働者の評價』を見るに Davidson の指摘するが如く此觀念を如何に廣義に解することも單に生活標準に等しきものは考へられない。『報酬の效用』が充分に『勞働の非效用』を償はなければ勞働者は、原則上、承知は出来ない。(併し彼等の評價は元來『個人的』な『主觀的』な性質を持つて居るが爲めに、往々其評價に正鵠を缺くことがある)。其處で彼等は生活標準よりも寧ろ『快適品の標準』に依頼する。故に嚴密に謂へば、彼等の評價は勞働價格の最低限を劃するものではない。(乍併若し最低限は何者かと云へば、云ふ迄もなく、生活標準である)。此外『人爲的な低き限界』例へば新開國の農業或は採掘業が賃銀に及ぼす影響があるけれども、之等のものは社會の進歩に連れて其勢力を失ふ。勞働者は愈自己の自然的評價に頼らざるを得ない。次に『雇主の評價』を考察するに、此評價はその性質上『絶對的』にして『決定的』である。故に雇主は自己の評價を以て賃銀の最高限とすることが出来る。然らば此評價の要素は如何。Davidson は二個を數へて居る。第一は『勞働者の生産し得る量額』で、第二は『限界雇主の支配し得る富源』である。(pp. 158-9) 之等兩評價の間の或一點に賃銀

を落着かしむるものとして、輿論、或は法律の如き非經濟的原因を擧げることが出来るが、之等原因は、前掲の『交渉者の比較的勢力並に知識』に比すると、甚だしく貧弱である。以上を以て Davidson の所説を終る。

貨銀を動態現象と見る傾向は元、獨乙歴史派の特徴である。比較的近世の歴史派の一人 Schmoller は其一九〇〇年より、同四年に亘る五ヶ年間に完成した、大著「國民經濟學原論」に於て、全く Davidson のそれと同様なる貨銀論を試みて居る。其他米國の Ely 及び Wicker (其共著 "Elementary Principles of Economics, 1904, Bk. IV. ch. iii. pp. 316 in the edition of 1921)。我國の津村秀松博士 松村光三氏田島錦治博士等は悉く、右の學説を奉ずるものである。只田島博士は「ロヤ等の『交渉上の力』のみでは不完全であるを爲し、『今此最大最小兩點ノ存在ヲ眞理トスルモ勞賃ヲシテ此兩點間ニ動搖セシムル所ノ原動力ニ經濟的兼道德的ノ者アルコトヲ忘ル可ラズ。何ゾヤ、曰ク謂ユル徳ニ報ユルニ徳ヲ以テスルノ思想即チ報恩主義ノ思想即チ是ナリ。詳言スレバ、勞働者ノ企業者ニ對スル報恩ノ思想割合ニ大ナレバ、勞賃ハ其ノ最小點ニ近ク決定スベク、之ニ反シテ、若シ企業者ノ勞働者ニ對スル報恩ノ思想割合ニ大ナレバ、勞賃ハ其ノ最大點ニ近ク決定スト謂フヲ得ベキナリ』と主張して居られる。(同氏、「勞賃ト利潤」四八頁―五〇頁)惟ふに、博士の推論其ものには何等論理的誤謬は無い。乍併果して、博士の御説の如く『報恩主義ノ思想』が貨銀決定の際に常に作用するであらうか? 現在の勞資關係は寧ろ斯如き觀念を排斥するものではないだらうか。經濟と道德は今や博士の望まるゝが如く融合しては居ないのであるまいか。

其は兎に角、貨銀約定説の新規なる所以は從來の諸學説の如く、不完全なる一方的方法を排除して、勞働の需供兩方面より研究し、結局貨銀は動態現象であること云ふ結論に到達したことに在る。貨銀に最高最低の限度があると云ふことは問題は無いとして、其兩限界の間の一に貨銀を歸着せしむる原動力が『交渉者の比較的勢力並に知識』であること云ふ所説は有力なるものであらうか? Davidson と Schmoller 自身も暗示するが如く、交渉上の力に至つては、現在勞働者に於て殆ど見る可きものが無い。然らば交渉上の力は先づ大體雇主側のみ存すると云つて大過は無い筈である。貨銀は必然、勞働者の生活必需費に近からんとするではないか。此故に、彼等の約定説なるものは勞働者側に確固たる團體が成立して、所謂 "Collective Bargaining" が實效を奏するに至らざる限り、(昨今の勞働問題は多く此點に關するもので、勞働者は愈團結しつゝある趨勢が見える) Ricardo 一派の生存費説と實質上何等撰ぶ所が無い。此故に同學説は勞働者の "Collective Bargaining" を前提とする議論であること謂ふことが出来る。宜哉、彼等の議論の終末は概ね此『團體交渉』に關する政策論に墮して行くのであつた。

(10)

然るに、彼等と殆ど時を同ふして、彼等の最も尊重した『一方的ならざる方法』を以て、勞働の需供兩方面より均等に論じ、而かも彼等に反して、尙一定の貨銀率の存在を是認する一派が輩出した。英國の Alfred Marshall 並に其諸門弟、米國に於ては Thomas Nixon Carver 及び、其祖述者等は概ね之に屬する人々である。彼等の所説を今假りに「新需要供給説」と呼び舊英國學派並に獨乙

に専ら行はれたる需要供給説と區別しやう。先づ、彼等は一の靜態現象として、一般賃銀率を求めんとし、勞働の需要側にては、最近最も勢力ある限界生産力の説を採り、其供給側にては所謂生活標準の説(生存費説とは稍々面目を異にする)を基準と爲し、以て賃銀を其兩方面の平衡點に見出さんとする、純然たる「學」としての學説を樹立せんとするものであつた。

先づ Carver に就て見るに、彼は賃銀決定原因を大體物價決定原因と同一種のもので看做し、其勞働需要方面に在ては勞働の限界生産力が基準たる可きことを主張する所は先の Henry George 並に Clark と殆ど全く同様である。然るに Carver は Clark 等が餘りに需要方面のみに没頭して供給方面の説明に缺けたる點を遺憾となし、此點に關して、特に詳論する所がある。今其大要を拔萃せんに、凡そ、勞働の供給は『勞働者數』と勞働強度の二要素から成立する。勞働強度は『各勞働者が消費したる生産的精力の量』の調であつて、『勞働時間』と『勞働率』が其内容を形成する。而して、之等二者は勞働の苦痛又は犠牲に依て制限される。(Carver: The Distribution of Wealth, 1904. ch. IV. pp. 165) 勞働強度を調節する因子に關しては、比較的困難な問題は起らないが、勞働人口に於ては事必ずしも右の如く簡單ではない。吾人は先づ後の問題に關して、Malthus の人口法則を顧る必要がある。Malthus 富の數量並に生産の可能が定まるときは、人口増殖は生活標準 "the standard of living" の如何に依て支配されると述べ、更にそれは、生産費が財貨供給決定の上に爲すと同様の役割を、勞働供給法の上上に爲すと論斷した。(Malthus の謂ふ所の生活標準は吾人が先に明示したるが如く、毫も Ricardo 一派の生存費を意味することなく、各人が其生殖衝動の満足よりも、一

層重要であると思惟する、諸般の欲望の満足を包含する) Carver は此 Malthus の論斷を取つて、自家樂籠中のものと爲したのである。(尤も生活標準が勞働人口を左右する唯一の因子でないこと勿論であるが、併し事實上生活標準以外で勞働人口を制するものは、顧る餘地無き程の微弱なものである)、生活標準が勞働人口の増減を左右することは疑無しとして、扱て、生活標準が賃銀に對して如何なる關係にあるだらうか。Carver の此點に關する提言は蓋し剴切である。彼は明かに、生活標準は直接には賃銀に影響しない理由を示した。即ち彼は生産費高きが故に、常に必ずしも、價格が高くなつてはならぬと云ふ理由が成立しないと同様に生活標準高きが故に、是が非でも賃銀が高くなつてはならぬ道理は無いと謂ひ、結局『勞働者の生活標準並に小麥を生産する費用は、其供給量を制限することに依て、賃銀並に、小麥の價格に影響するに過ぎざる』ものと爲した。(Carver: op. cit. pp. 177) 即ち生活標準が賃銀率を決定するのは只『間接的』である。(ibid. pp. 171) 斯くて、賃銀は Carver に就て、勞働の需要と供給の兩方面から(程度の差こそあれ)決定せられることが明にされた。惜むらくは、吾人は未だ Carver に於て、如何に實際上之等兩方面の力が合體して、賃銀の實際額を決定するかの問題に觸れることは出来ないのである。

Carver の殆ど同様の議論を爲したるものに、尙 Frank A. Fetter 並に Edwin R. A. Seligman がある。前者は Carver が生活標準が單に間接的に作用すと爲した所を『單に一部分にして消極的な要素に過ぎず』と論斷したが(Fetter: The Principles of Economics, 1904 Pt. II. ch. xxiii. § 3. pp. 217) 彼の眞意は毫も Carver と異なる所は無き。Seligman も亦『價値の終極の説明は效用の側

に發見さる可きものにして限界費用(氏は之を以て生活標準と考へた)は是自身限界費用に一致す。費用は價値の原因なるの觀あれども、實際は、寧ろ尺度たり。…賃銀率は其何れの言葉を以てしても、表現し得べしと雖も、積極力は生産力なり』と述べて居る。(Seigman: Principles of Economics. Pt. III. Bk. III. ch. xxvi. § 175. pp. 419-20) 惟々に Carver 等の賃銀論は嚴密に評するならば、未だ完全なる需要供給説の形態を備へたるものと謂はれない。彼等の傾向は猶 Clark 一派の限界生産力説(即需要價格)に多少議論の重心を置くの觀があつて、吾人が所謂「新需要供給説」の眞意には未だ若干遠ざかるものがある。而者、此吾人が所謂新需要供給説の眞の代表者は、最近に於ける最大なる經濟學者 Alfred Marshall 其人である。彼が賃銀に關して、需要と等しく供給の側が如何に重要なかを教ふる所は、明快を極めて居る。即ち以爲『凡る物の…名目上の價値はアーチ型の石門の頂點を結ぶ楔狀の石塊の如く、二つの側の對抗力の均衡を保ちて平衡す。需要の力が一方より壓迫すれば、供給の力は他方より壓迫するなり』と (Marshall: Principles of Economics, 5th ed. Bk. VI. ch. II § 1 pp. 526) 而して賃銀に關する結論は次の如きものである。『賃銀は勞働の純生産物に等しからんとするの傾向を有す。勞働の限界生産力は其需要價格を支配す。他方に於て、賃銀は能率ある勞働の保育費訓練費並に維持費と密接——間接的なれども——微妙なる關係を持つるの傾向あり。此問題の種々なる要素は互に他を「支配すると云ふ意味に於て」決定するなり。而して之に次いで供給價格及び需要價格の均衡の傾向を生ず、賃銀は需要價格に依て支配せらるゝものに非ざると同時に供給價格に依ても支配せらるゝこと無し。そは、實に、需要供給を支配する一

切の原因に依て支配せらるゝなり』と。(ibid. pp. 532) 其用語は聊か蕪雜ではあるが、彼れの眞意は賃銀を實際に支配するものは、需要價格とか、又は供給價格とか云ふ獨立のものでは無く、勞働の需要と供給を平衡せしむる(此平衡點に於ては表示されたる量額が實際賃銀額である)一切の原因に在ると云ふのである。而して彼は斯して得られたる賃銀の率を以て『一般的賃銀率』と稱して居る。此觀念は正否の問題よりも寧ろ便宜より出でたるものなることは Marshall の殊に注意する所である。Marshall の學説は須臾にして、彼が門弟に依て、視述せらるゝ所となつた。中にも A. W. Flux (Economic Principles. 1904. 2nd ed. 1923. ch. viii.) 並に Sydney J. Chapman (Work and Wages, 1908. ch. I.) は其白眉を稱せらるゝものである。(Chapman に在ては供給方面の説明に缺く所があるのを遺憾とする) 遮莫 Marshall 一派の賃銀學説は賃銀現象を一個の靜態現象となし、周當なる觀察と推理を以て進んだ純然たる「學説」であつて、吾人が先に紹介した所の Davidson 並に Schmoller 一派の非學究的なる動態説とは自ら撰を異にするものであると謂ふことが出来る。

(十五年六月十三日)